

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第14期) 至 平成16年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(941384)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産・負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第14期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部統括 杉浦 友泰
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部統括 杉浦 友泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都品川区南大井一丁目13番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中区栄2丁目8番13号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	-	3,555,248	3,733,696	3,531,692	3,869,310
経常利益又は経常損失() (千円)	-	614,947	82,983	27,567	67,280
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	294,407	70,175	245,491	92,427
純資産額(千円)	-	2,533,604	2,349,132	2,015,301	1,913,899
総資産額(千円)	-	5,239,636	5,451,092	4,725,723	5,141,711
1株当たり純資産額(円)	-	212,265.82	196,810.71	179,616.91	170,579.27
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	-	41,703.06	5,879.31	21,653.58	8,237.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	41,539.14	-	-	-
自己資本比率(%)	-	48.3	43.1	42.6	37.2
自己資本利益率(%)	-	11.6	2.9	11.2	4.7
株価収益率(倍)	-	23.62	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	457,617	531,060	111,900	44,244
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	2,742,772	533,671	25,490	63,442
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	2,790,205	371,182	231,884	87,602
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	1,201,329	507,779	189,484	169,399
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	270 [8]	334 [87]	319 [21]	317 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額および株価収益率について、第12期、第13期および第14期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	2,769,174	3,554,783	3,562,716	3,229,824	3,193,675
経常利益又は経常損失() (千円)	440,027	656,520	155,127	49,239	57,186
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	232,343	308,172	124,191	203,903	15,741
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	589	-	-	-	-
資本金(千円)	350,000	826,000	826,000	826,000	826,000
発行済株式総数(株)	5,268	11,936	11,936	11,936	11,936
純資産額(千円)	949,537	2,547,370	2,308,882	2,016,639	1,991,922
総資産額(千円)	1,921,697	5,251,822	5,424,888	4,709,276	4,766,730
1株当たり純資産額(円)	180,246.36	213,419.11	193,438.50	179,736.10	177,533.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	- (-)	4,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	44,104.67	43,652.96	10,404.80	17,985.31	1,402.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	43,481.38	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	48.5	42.5	42.8	41.8
自己資本利益率(%)	27.4	17.6	5.4	9.4	0.8
株価収益率(倍)	-	22.56	-	-	-
配当性向(%)	11.3	19.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	408,261	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	156,102	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	350,660	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	696,279	-	-	-	-
従業員数 (外平均臨時従業員数)(人)	192 (58)	260 (8)	310 (79)	287 (21)	259 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。

第12期、第13期及び第14期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第10期の株価収益率については、当社株式は、非上場、非登録でありますので、貸借対照表日現在の株価がないために記載しておりません。

第12期、第13期及び第14期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 4 . 第11期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
- 5 . 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率19.6%）
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅前1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率80.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%）
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率80%）
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社と株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立（当社出資比率50%、現連結子会社）
平成15年4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社となる。（当社出資比率52.3%、現連結子会社）
平成15年11月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井一丁目13番5号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社3社により構成されております。

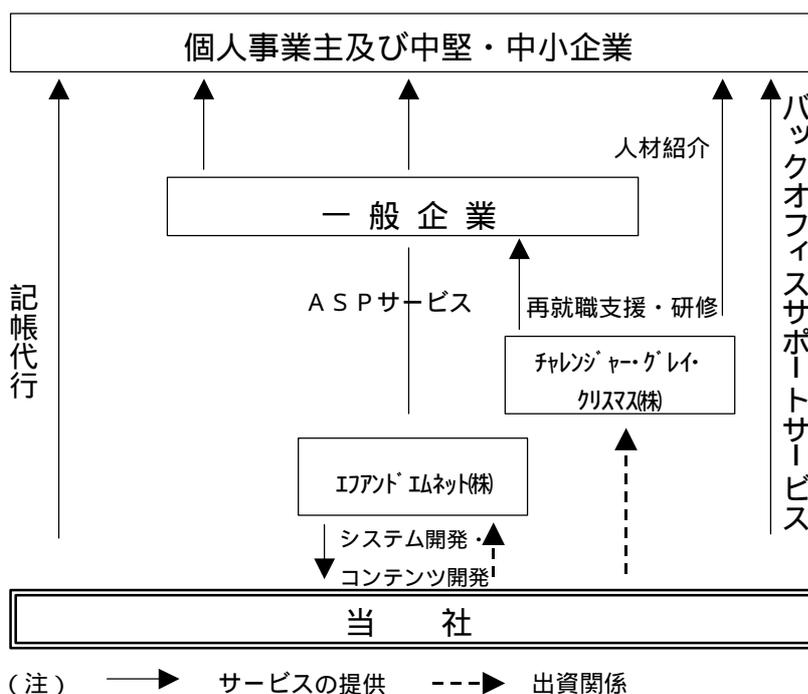
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- アウトソーシング事業本部.....個人事業主向け記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業本部.....中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
- 不動産賃貸事業部.....不動産の賃貸サービス
- アウトプレースメント事業部.....早期退職者向け再就職支援サービス、企業向けキャリアデザイン研修
- その他.....エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業・M&Aアドバイザーサービス等

なお、アウトプレースメント事業については、当連結会計期間の下期から、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	30,000	その他事業	80.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	52.3	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	保険代理店 役員の兼任 4名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、特定子会社に該当しており、有価証券報告書を提出しております。
 3. 株式会社ジャパン・インシュアランスは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	116 (1)
エフアンドエムクラブ事業	103 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
アウトプレースメント事業	45 (6)
その他事業	16 (-)
全社(共通)	37 (-)
合計	317 (7)

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259 (1)	30.8	3.6	4,577,831

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、当期中における年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当期中において従業員数が前期末に比し、28名減少いたしましたのは、業務の効率化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、国際情勢の不安要因があったものの、米国景気の回復を機に国内株式市場も上昇に転じるなど、当期下半期にかけて景気回復感が台頭する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、主要事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業の会員数の増加を第一の目標とし、サービス強化および社内体制の強化に注力してまいりました。また、当連結会計年度におきましては、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（以下チャレンジャー社）の連結子会社化や、株式会社中小企業エムアンドエーセンターの株式売却による非連結化等による、グループ再編成などグループ力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高はチャレンジャー社の連結子会社化等の寄与により3,869百万円（前期比9.6%増）となり、営業利益は184百万円（前期比128.9%増）、経常利益は67百万円（144.1%増）となりました。

当期純損失は当社東京本社移転による固定資産除却損32百万円、少数株主損失36百万円、連結子会社による前期損益修正損91百万円等の発生により92百万円（前年同期は当期純損失245百万円）となりました。

セグメント別概況

(イ) アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、記帳処理等の顧客サービス体制を再強化するなど、顧客満足度の向上に努める他に、社内組織の強化を図ることで、会員数減少の反転および増加スピードの加速に注力してまいりました。

その結果、前期まで2期連続で減少傾向であった会員数は前期末比4,228人増加の29,866人となったものの、前期より期中平均会員数が減少したため、当期のアウトソーシング事業における売上高は1,388百万円（前期比11.6%減）となりました。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

生命保険会社営業職員以外の個人事業主向けの記帳代行サービスにつきましては、当社での記帳処理体制の整備および対象顧客層の絞込み等などにより、当期下期より順次顧客対象を絞りながらサービスを開始致しました。その結果当期に与える業績への影響は軽微ながら、生命保険会社営業職員以外の個人事業主・小規模法人において500顧客以上へのサービスを開始することとなり、次期以降の営業活動および記帳処理体制の基礎を確立することとなりました。

(ロ) エフアンドエムクラブ事業

セグメント全体売上高1,388万円（前期比4.6%減）

会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、各種サービスの会員企業への浸透を図る一方、新たな会員企業への支援サービスとして、経済産業省管轄の「経営革新支援法」申請コンサルティングを本格的に開始し、中小企業への経営支援サービスを強化してまいりました。また、中小企業の経営者層への財務面での情報提供を開始することで、生命保険会社等金融機関からの顧客紹介を促進し、営業機会の増大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度末（平成16年3月末）におけるエフアンドエムクラブ会員数は4,511社、前期末比58社増加となり、会員数減少に歯止めがかかる結果となりました。

ISO支援事業について

ISO支援事業におきましては、顧客紹介機関である地方金融機関・事業会社および有資格者との関係強化を図るとともに、エフアンドエムクラブ会員事業との相乗効果を高めるなど、営業機会の増大に努めてまいりました。また、中小企業への実態により則したISO認証取得支援を確立するため、コンサルティング力の強化を図るなど内部体制の確立に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度のISO支援事業売上高は169百万円（前期比1.2%減）となりました。

（八）不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は138百万円（前期比9.6%減）となりました。

なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入であります。

（二）アウトプレースメント事業

当社連結子会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社出資比率52.3%）におきましては、アウトプレースメント業界全体の急成長が一段落するなか、従来の再就職支援事業に加え、同社で蓄積したノウハウを活かした研修業務に注力するなど、クライアントニーズに則した事業展開を堅持してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は577百万円となりました。

なお、同社は当連結会計年度におきまして（平成15年9月10日）、当社が新株引受権を行使することで、当社持分法関連会社から連結子会社となりました。

（ホ）その他事業

当社連結子会社 エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率80%）による、グループ外部よりのシステム開発等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は社債発行による収入1,393百万円、短期借入れによる収入1,036百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失61百万円、長期借入金返済による支出1,684百万円、保険積立金にかかる支出の152百万円等により、当期連結会計年度末には169百万円（前期比20百万円減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は44百万円（前年同期比67百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純損失61百万円の計上、貸倒引当金の減少額126百万円、減価償却費156百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は63百万円（前年同期は25百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入120百万円、関係会社株式取得による支出218百万円、保険積立金にかかる支出152百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は87百万円（前年同期は231百万円の使用）となりました。これは主に社債発行による収入1,393百万円、短期借入金による収入1,036百万円、長期借入金の返済による支出1,684百万円、短期借入金の返済による支出565百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	1,388,100	11.6
エフアンドエムクラブ事業(千円)	1,388,232	1.0
不動産賃貸事業(千円)	131,319	8.7
アウトプレースメント事業(千円)	577,921	-
その他事業(千円)	383,737	7.4
合計(千円)	3,869,310	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、我が国経済は好調な輸出および設備投資に牽引される形で景気回復が続くことが期待される一方、不安定な国際情勢に加え、米国の金融引き締め等による影響が懸念されるなど、本格的な景気回復に予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度(平成16年3月期)において復調傾向を取り戻した、主要事業での顧客数増加ペースを加速させるとともに、周辺事業およびグループ会社との相乗効果を高めることで、収益機会を増加させてまいります。また、サービス体制の見直しによる主要原価の抑制、各事業活動の効率化による販売管理費の低減等により、収益体質の向上に注力してまいります。

アウトソーシング事業に関しましては、生保営業職員向けサービスにおいて、会員フォロー体制を更に強化することで、会員獲得・解約防止に努めてまいります。また、その他の個人事業主および小規模事業者へのサービスにつきましては、対応業種の拡大や営業体制の強化を本格化することで、収益貢献事業とすべく努めてまいります。

エフアンドエムクラブ会員事業につきましては、「経営革新法」申請コンサルティング等の会員企業の経営への支援を更に強化するとともに、ISO認証取得支援等の関連事業との連携により、会員企業との関わりを更に深めることで、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、協力関係にある各金融機関等の紹介機関の連携を深めるとともに、新たな紹介ルートの確立に注力することで、営業機会の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社を取り巻く事業環境について

当社グループの主要事業であるアウトソーシング事業（売上高1,388百万円、構成比35.9%）は、主として生命保険会社営業職員に特化した記帳代行サービスであります。当社グループは、このサービスに関して業界トップ・シェアであり、サービス内容・質等において、同業他社に対する競争優位性を保持しておりますが、生命保険会社営業職員という限られた職種に特化したサービスであることに事業上のリスクが存在していると考えられます。ここ数年、生命保険会社営業職員の総数は、横這い傾向にありますが、在職年数が短期化しており、その結果、当社の顧客としての平均契約期間にも短期化の傾向が窺われます。このため、顧客管理コスト、小口滞留債権の累積化等の事業上のリスクが発生しております。

(2) 重要な訴訟について

追加情報に記載のとおり、当社グループが平成15年3月期において計上した業務委託料収入に関する債権226百万円が、回収期日に相手先より入金されなかったため、当社は速やかに大阪地方裁判所に支払請求訴訟を提起いたしました。現在、この訴訟に関する判決は出ておりませんが、当社は、当社の主張が全面的に認められるものと判断しており、当該債権に対する引当金の設定等の措置は講じておりません。しかしながら、当社の求償権が全面的に認められる前提に立ちましても、裁判が長期化した場合におきましては、当該求償権の実効可能性が劣化するリスクは存在していると考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

偶発損失引当金

営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は3,869百万円、営業利益は184百万円、経常利益は67百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比9.6%増となりましたが、これは、チャレンジャー社が新たに当社グループの連結子会社となったこととアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業におきまして会員数減少に歯止めがかかったことによります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比128.9%増となりましたが、これは、アウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業における原価低減効果による売上総利益の増加が主な要因であります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比144.1%増となりましたが、これには、株式会社中小企業エムアンドエーセンターの株式売却による非連結化が寄与しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の顧問料収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー（以下、営業キャッシュ・フローと略す。）では、44百万円の支出となっておりますが、これは、当連結会計年度より新たに連結子会社となったチャレンジャー社の営業キャッシュ・フローが、87百万円の支出となっていることの影響もあり、当社単独での営業キャッシュ・フローは資金の獲得になっております。これらのグループ間における営業キャッシュ・フローのアンバランスを平準化させるためにも、当連結会計年度末におきまして、キャッシュ・プール・システム（グループ間の資金の余剰・不足をバランスさせるシステム）を導入いたしております。

当社グループの投資活動によるキャッシュ・フロー（以下、投資キャッシュ・フローと略す。）は、63百万円の支出となっておりますが、これはチャレンジャー社の株式の追加取得に要した資金支出218百万円が大きく影響しております。

当社グループの財務活動によるキャッシュ・フロー（以下、財務キャッシュ・フローと略す。）は、87百万円の収入となっております。これは、社債発行と短期借入金により調達した資金が、長期借入金の返済により支出した資金を上回った結果であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、社内設備の充実を図るために、コンピュータ設備投資や通信設備の充実化を中心に、27,999千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、東京支社移転に伴う設備投資15,362千円、倉庫移転に伴う設備投資4,632千円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) [臨時雇 用者数]
			建物及び 構築物 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	消去又は全 社	統括業務施 設	1,080,532	28	75,623	729,631 (783.16)	1,885,815	122[1]
東京本社 (東京都品川区)	消去又は全 社	"	8,963	-	32,034	-	40,997	65[-]
名古屋支社 (名古屋市中区)	消去又は全 社	"	1,144	19	7,208	-	8,372	29[-]
福岡支社 (福岡市博多区)	消去又は全 社	"	886	-	2,551	-	3,437	20[-]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	消去又は全 社	"	737	-	1,931	-	2,668	16[-]
札幌支社 (札幌市中央区)	消去又は全 社	"	902	-	1,489	-	2,391	7[-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエム ネット株式会社	本社 (東京都品川区)	その他	統括業務 施設	1,593	-	4,749	- (-)	-	6,343	13 [-]
チャレンジャー・ グレイ・クリスマス 株式会社	本社 (東京都中央区)	その他	統括業務 施設	44,054	-	17,168	- (-)	-	61,222	45 [6]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	大阪本社（大阪 府吹田市）	消去又は 全社	統括業務施設	20,000	-	自己資金	平成16.5	平成17.1	20%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	42,000
計	42,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	11,936	11,936	株大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」	-
計	11,936	11,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）

平成12年3月9日臨時株主総会決議		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	992,963	同左
新株予約権の行使期間	平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 992,963 資本組入額 496,482 （注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	認めない	同左

（注）1. 上表における新株予約権に関する記載は、当社が旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行しているストック・オプションについて、新株予約権に準じて記載したものであります。

2. この発行価格は、当社が株式分割等によりこの発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます（1円未満の端数切上げ）。なお、調整式により算出された発行価格が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価格となります。

また、この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株引受権付与に関する契約により定めております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	268	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	268	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	187,700	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187,700 資本組入額 93,850	発行価格 187,700 資本組入額 93,850
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年7月21日 (注)1	700	5,968	476,000	826,000	840,000	1,044,700
平成13年2月20日 (注)2	5,968	11,936	-	826,000	-	1,044,700
平成15年8月30日 (注)3	-	11,936	-	826,000	838,200	206,500

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700株

発行価格 1,880,000円

資本組入額 680,000円

2. 無償・株式分割(1:1)

発行株数 5,968株

3. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	8	5	17	-	-	773	803	-
所有株式数(株)	-	751	37	2,791	-	-	8,357	11,936	-
所有株式数の割合(%)	-	6.29	0.31	23.38	-	-	70.02	100	-

(注)1. 自己株式716株は、「その他の法人」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 茨木市天王 1 - 8 - 23 - 605	4,778	40.03
合資会社フラワー	大阪府 豊中市桜の町7丁目3-1-403	1,000	8.38
合資会社メッセージ	大阪府 茨木市玉櫛 2丁目28-14	1,000	8.38
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都 中央区日本橋 1丁目1番1号	276	2.31
工藤 美樹江	大阪市 東淀川区小松 3-4-1-213	270	2.26
中山 隆弘	神戸市 長田区滝谷町 2丁目6番24号	252	2.11
エフアンドエム従業員持株会	大阪府 吹田市江坂町 1丁目23-38	167	1.40
大阪証券金融株式会社	大阪市 中央区北浜 2丁目4-6	144	1.21
寺岡里味	大阪市 天王寺区上本町 1丁目2番17-1402号	142	1.19
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	東京都 中央区晴海 1丁目8番11号	100	0.84
計	-	8,129	68.10

(注) 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は276株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 716	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,220	11,220	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,936	-	-
総株式の議決権	-	11,220	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	716	-	716	6.0
計	-	716	-	716	6.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成12年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1 (注)1 従業員40 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限52(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992,963
新株予約権の行使期間	平成14年3月16日から平成17年3月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできません。

- (注) 1. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在任する取締役のうち1名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は2名であります。
2. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在職する従業員のうち40名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は21名であります。
3. 個別の取締役に對する付与株数は1株から3株の範囲であります。個別の従業員に對する付与株数は1株から10株の範囲であります。平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結時は上限62株でありましたが、平成13年2月20日の株式分割及び権利者の退職による減少を調整した結果、上限52株となっております。
4. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

(注)1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3. 新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場が公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問の地位(以下「権利行使資格」という。)であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、権利行使資格を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000	200,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 平成15年6月27日の定時株主総会で自己株式の取得決議を行なったが、既に取得済の自己株式の処分が行なわれていないこと等に鑑み、前決議期間においては、自己株式の取得は行ないませんでした。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	716

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保の意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき1,000円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	3,310,000 1,240,000	1,190,000	244,000	256,000
最低(円)	-	2,080,000 900,000	146,000	73,000	70,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、平成12年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	256,000	174,000	143,000	154,000	150,000	143,000
最低(円)	124,000	106,000	105,000	128,000	112,000	125,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		森中 一郎	昭和36年2月13日生	昭和59年3月 立命館大学 産業社会学部卒業 昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ 転籍 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社 取締役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンド エーセンター取締役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス代表取締役就任 (現在に至る) 平成16年3月 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社代表取締役就任	4,778
取締役	債権管理部長	田辺 利夫	昭和35年12月7日生	昭和54年3月 箕面高等学校 卒業 昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入 社 平成4年12月 同社退社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業 本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部 長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部 管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部 長兼名古屋支社長 平成16年4月 当社債権管理部長 (現在に至る)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	I S O支援事業 本部長	西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	昭和40年3月 東洋大学 経済学部卒業 昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成9年9月 第百生命保険相互会社 退社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社 監査役就任(現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンド エーセンター監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュア ランス取締役就任(現在に至 る) 平成16年6月 当社I S O支援事業本部長 (現在に至る)	5
取締役	コンサルティン グ事業本部副本 部長	工藤 美樹江	昭和39年1月30日生	昭和61年3月 大谷大学社会学科卒業 昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転 籍 平成2年4月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業 本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部 長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング 事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部 副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング 事業部本部長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部 副本部長 (現在に至る)	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部統括	杉浦 友泰	昭和40年12月18日生	昭和63年3月 日本大学法学部卒業 平成元年9月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成13年7月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 (現在に至る) 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部統括 (現在に至る)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		小林 裕明	昭和36年7月25日生	昭和60年3月 立命館大学経営学部卒業 平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年10月 日本旅行株式会社退社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業 本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション 事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部 長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス取締役就任 平成15年4月 当社ISO支援事業部兼イーラー ニング事業部管掌 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュア ランス監査役就任(現在に至 る) 平成16年6月 当社監査役就任(現在に至る)	67
監査役		小松 健男	昭和4年8月12日生	昭和29年3月 東京大学 教養学部卒業 昭和29年4月 株式会社住友銀行 入行 昭和53年6月 同行 取締役就任 昭和56年6月 同行 常務取締役就任 昭和59年4月 同行 専務取締役就任 昭和63年6月 株式会社ロイヤルホテル取締役 社長就任 平成5年11月 同社 取締役相談役最高顧問 平成7年6月 同社 相談役 銀泉株式会社 取締役会長就任 平成10年5月 財団法人関西棋院 理事長就任 株式会社ロイヤルホテル 特別 顧問 平成10年6月 銀泉株式会社 相談役 平成11年5月 株式会社ロイヤルホテル 特別 顧問退任 平成11年8月 銀泉株式会社 特別顧問 (現在に至る) 平成14年4月 財団法人関西棋院 理事長退任 平成14年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社スゴコーポレーション設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロマデータサービス株式会社取締役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン 監査役就任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る)	-
計					5,177

(注) 監査役小松健男、菅生新は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。

会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組み構築することで、企業統治に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外監査役・社外取締役の選任の状況

社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。

社外役員の専従スタッフ状況

専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。

業務執行・監視の仕組

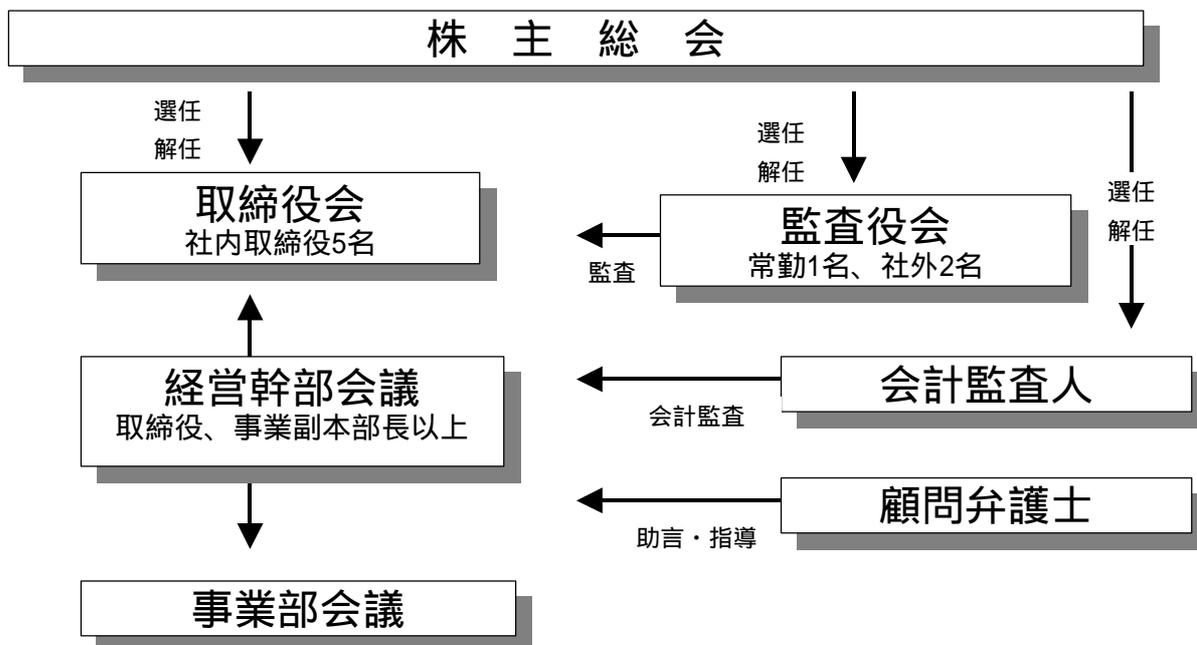
取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。

内部統制の仕組

アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、ISO支援事業本部、イー・ラーニング事業部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はございません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第13期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第13期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第14期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		189,484		189,399	
2. 受取手形及び売掛金		457,598		601,040	
3. たな卸資産		88,703		277,393	
4. 繰延税金資産		2,514		6,589	
5. その他		350,974		341,931	
貸倒引当金		4,384		2,176	
流動資産合計		1,084,891	23.0	1,414,178	27.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	5	1,124,655		1,138,814	
2. 機械装置及び運搬具		48		48	
3. 土地	5	729,631		729,631	
4. その他		170,297		142,639	
有形固定資産合計		2,024,632	42.8	2,011,132	39.1
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		5,739		1,419	
2. 連結調整勘定		6,189		115,048	
3. その他		201,046		166,467	
無形固定資産合計		212,976	4.5	282,936	5.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	328,086		224,449	
2. 長期貸付金	5	7,200		37,200	
3. 繰延税金資産		145,602		264,035	
4. 滞留売掛金		314,150		184,939	
5. 差入保証金		245,515		257,306	
6. 保険積立金		433,870		356,121	
7. その他		75,661		72,771	
貸倒引当金		152,997		30,737	
投資その他の資産合計		1,397,091	29.6	1,366,086	26.6
固定資産合計		3,634,699	76.9	3,660,155	71.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
社債発行費		6,133		67,377	
繰延資産合計		6,133	0.1	67,377	1.3
資産合計		4,725,723	100.0	5,141,711	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		21,450		8,161	
2. 一年内償還予定社債		40,000		198,000	
3. 短期借入金	5	768,578		399,662	
4. 未払法人税等		16,323		6,434	
5. 賞与引当金		90,952		99,600	
6. その他		190,654		510,184	
流動負債合計		1,127,960	23.9	1,222,043	23.8
固定負債					
1. 社債	5	160,000		1,422,000	
2. 長期借入金	5	1,307,310		228,880	
3. 偶発損失引当金		-		22,062	
4. その他		103,076		85,422	
固定負債合計		1,570,386	33.2	1,758,364	34.2
負債合計		2,698,346	57.1	2,980,408	58.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,075	0.3	247,404	4.8
(資本の部)					
資本金	3	826,000	17.5	826,000	16.1
資本剰余金		1,044,700	22.1	1,044,700	20.3
利益剰余金		287,557	6.1	150,250	2.9
その他有価証券評価差額 金		71,625	1.5	35,720	0.7
自己株式	4	71,330	1.5	71,330	1.4
資本合計		2,015,301	42.6	1,913,899	37.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,725,723	100.0	5,141,711	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,531,692	100.0	3,869,310	100.0
売上原価			1,147,806	32.5	1,130,095	29.2
売上総利益			2,383,886	67.5	2,739,214	70.8
販売費及び一般管理費	1		2,303,378	65.2	2,554,936	66.0
営業利益			80,507	2.3	184,278	4.8
営業外収益						
1. 受取利息		2,490			5,674	
2. 受取配当金		1,135			1,404	
3. 保険手数料収入		5,058			1,738	
4. 生命保険配当金		7,541			6,633	
5. その他		613	16,839	0.5	1,655	17,105
営業外費用						
1. 支払利息		39,391			34,719	
2. 社債利息		1			8,526	
3. 社債発行費償却		3,066			35,375	
4. 創立費償却		495			-	
5. ISO認定機関変更費		-			14,473	
6. 持分法投資損失		20,636			28,053	
7. その他		6,187	69,779	2.0	12,955	134,104
經常利益			27,567	0.8	67,280	1.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-			854	
2. 投資有価証券売却益		-			1,539	
3. 連結子会社株式売却益		-	-	-	44,787	47,181
特別損失						
1. 前期損益修正損		-			91,617	
2. 固定資産除却損	3	1,908			32,501	
3. 持分変動損失		14,259			-	
4. 投資有価証券売却損		19,060			-	
5. 投資有価証券評価損		18,798			799	
6. 貸倒引当金繰入額		116,516			-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7. スワップ解約等損失		-			22,655		
8. 前払年金費用取崩損失		-			6,714		
9. 偶発損失引当金繰入額		-	170,544	4.8	22,062	176,351	4.5
税金等調整前当期純損失			142,976	4.1		61,889	1.6
法人税、住民税及び事業税		17,911			9,984		
法人税等調整額		87,776	105,687	3.0	57,136	67,121	1.7
少数株主損失			3,172	0.1		36,584	0.9
当期純損失			245,491	7.0		92,427	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,044,700		1,044,700
資本剰余金期末残高			1,044,700		1,044,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			533,049		287,557
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		245,491		92,427	
2. 配当金		-	245,491	44,880	137,307
利益剰余金期末残高			287,557		150,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		142,976	61,889
減価償却費		162,378	156,685
長期前払費用の償却		2,776	11,062
社債発行費の償却		3,066	35,375
貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		111,980	126,401
賞与引当金の増加額		10,852	664
偶発損失引当金の増加額		-	22,062
受取利息及び受取配当金		3,625	7,078
支払利息		39,393	43,246
固定資産売却益		-	854
前期損益修正損		-	15,803
持分法投資損失		20,636	28,053
持分変動損失		14,259	-
有形・無形固定資産除却損		1,908	32,501
投資有価証券売却損		19,060	-
投資有価証券売却益		-	1,539
投資有価証券評価損		18,798	799
連結子会社株式売却益		-	44,787
売上債権の減少額(又は増加額())		32,267	7,586
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		46,072	11,636
仕入債務の減少額		59,658	13,289
その他営業資産の減少額 (又は増加額())		86,091	10,008
その他営業負債の減少額		186,930	30,230
未払消費税等の増加額		3,011	5,813

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他固定負債の増加 額(又は減少額())		287	62,532
小計		57,067	9,421
利息及び配当金の受取 額		4,098	7,078
利息の支払額		37,329	40,960
法人税等の支払額		21,600	19,784
営業活動によるキャッ シュ・フロー		111,900	44,244
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		-	50,000
定期預金の払戻による 収入		-	120,008
有形固定資産の取得に よる支出		90,626	40,118
無形固定資産の売却に よる収入		-	62,941
無形固定資産の取得に よる支出		55,079	13,770
投資有価証券の売却に よる収入		244,652	30,986
投資有価証券の取得に よる支出		17,374	1,766
関係会社株式の売却に よる収入		-	22,523
関係会社株式の取得に よる支出		-	218,717
関係会社社債の繰上償 還による収入		50,000	-
出資金の払戻による収 入		-	500
出資金の取得による支 出		1,410	-
貸付けによる支出		173,450	68,750
貸付金の回収による収 入		138,625	76,125
長期前払費用にかかる 支出		-	261

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
差入保証金にかかる支出		-	11,885
差入保証金の回収による収入		5,100	73,826
保険積立金にかかる支出		-	152,616
差入保証金の回収による収入		-	119,583
その他の投資にかかる支出		74,946	12,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,490	63,442
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		491,098	1,036,897
短期借入金の返済による支出		323,000	565,300
長期借入れによる収入		15,000	160,000
長期借入金の返済による支出		546,920	1,684,848
社債発行による収入		190,800	1,393,380
社債償還による支出		-	70,000
配当金の支払額		32	43,998
割賦代金支払による支出		-	138,528
自己株式の取得		71,330	-
少数株主による株式払込収入		12,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,884	87,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		318,294	20,084
現金及び現金同等物の期首残高		507,779	189,484
現金及び現金同等物の期末残高		189,484	169,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンドエーセンター 株式会社ジャパン・インシュアランス</p> <p>上記のうち、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社</p> <p>前連結会計年度末において持分法適用の関連会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、当中間連結会計期間末において持分を追加取得した事に伴い、下期から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社中小企業エムアンドエーセンターについては、当連結会計期間中の平成15年11月全株式を売却したため、下半期は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>前連結年度末において持分法適用の関連会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、当連結会計期間の上半期に係る損益に関して、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ジャパン・インシュアランスの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社中小企業エムアンドエーセンターの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 981 890 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～24年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
	建物	6～42年						
	車両運搬具	2～6年						
	工具器具備品	3～24年						

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(2,135千円)として「投資その他の資産 - その他」に計上しております)。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上してはりましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。</p> <p>(二)偶発損失引当金</p> <p>営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当連結会計年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(八) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「滞留売掛金」及び「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えることになったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度末における「滞留売掛金」の金額は52,953千円、「差入保証金」の金額は250,615千円であります。	
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「生命保険配当金」の金額は1,793千円であります。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当連結会計年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行いたしました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として集計しております。</p>	
<p>(未収入金)</p> <p>流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起いたしました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。</p> <p>従いまして、当社といたしましては、当連結会計年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(未収入金)</p> <p>流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円に関し、前連結会計年度末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当連結会計年度末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 325,559千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 385,736千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 137,411千円	
3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。
5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,090,686千円 土地 729,631千円 計 1,820,317千円	5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,000千円 建物 1,066,030千円 土地 729,631千円 投資有価証券 133,930千円 計 1,949,591千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金(一年以内返済予定長期借入金) 140,880千円 長期借入金 1,270,560千円 計 1,411,440千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金(一年以内返済予定長期借入金) 317,320千円 長期借入金 228,880千円 社債 883,800千円 計 1,430,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">932,710千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908千円</td></tr> </table>	給与手当	932,710千円	旅費交通費	149,526千円	賞与引当金繰入額	79,661千円	減価償却費	105,081千円	貸倒引当金繰入額	230千円	連結調整勘定償却額	343千円	建物	465千円	車両運搬具	28千円	工具器具備品	107千円	無形固定資産(その他)	1,306千円	計	1,908千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">953,487千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">185,402千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,611千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,377千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,364千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,314千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、ソフトウェアの売却益であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,827千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,822千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,851千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,501千円</td></tr> </table>	給与手当	953,487千円	旅費交通費	185,402千円	賞与引当金繰入額	87,611千円	減価償却費	102,377千円	貸倒引当金繰入額	24,364千円	連結調整勘定償却額	3,314千円	建物	15,827千円	建物撤去費用	10,822千円	工具器具備品	5,851千円	計	32,501千円
給与手当	932,710千円																																										
旅費交通費	149,526千円																																										
賞与引当金繰入額	79,661千円																																										
減価償却費	105,081千円																																										
貸倒引当金繰入額	230千円																																										
連結調整勘定償却額	343千円																																										
建物	465千円																																										
車両運搬具	28千円																																										
工具器具備品	107千円																																										
無形固定資産(その他)	1,306千円																																										
計	1,908千円																																										
給与手当	953,487千円																																										
旅費交通費	185,402千円																																										
賞与引当金繰入額	87,611千円																																										
減価償却費	102,377千円																																										
貸倒引当金繰入額	24,364千円																																										
連結調整勘定償却額	3,314千円																																										
建物	15,827千円																																										
建物撤去費用	10,822千円																																										
工具器具備品	5,851千円																																										
計	32,501千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">189,399</td></tr> <tr><td>担保に供している定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,399</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	189,399	担保に供している定期預金	20,000	現金及び現金同等物	169,399
現金及び預金勘定	189,399						
担保に供している定期預金	20,000						
現金及び現金同等物	169,399						

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="954 678 1385 786"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,247千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	7,585千円	減価償却費相当額	8,058千円	支払利息相当額	1,247千円
支払リース料	7,585千円						
減価償却費相当額	8,058千円						
支払利息相当額	1,247千円						

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210,280	111,869	98,411
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	58,769	33,689	25,080
	小計	269,050	145,558	123,491
合計		269,050	145,558	123,491

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
244,652	-	19,060

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	182,503
(2) その他	25

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	133,930	47,670
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	58,769	46,202	12,567
	小計	240,369	180,132	60,237
合計		240,369	180,132	60,237

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,986	1,539	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,291
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

なお、(追加情報)に記載のとおり、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	28,961	-
ロ. 年金資産(千円)	31,097	-
ハ. 退職給付引当金(千円)	-	-
ニ. 前払年金費用(千円)	2,135	-

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	6,101	-
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,837千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,578千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,435千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,514千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,209千円</td></tr> <tr><td>青色繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,114千円</td></tr> <tr><td>土地建物固定資産税等相当額</td><td style="text-align: right;">8,307千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,866千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,638千円</td></tr> <tr><td>(長期)繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,305千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,943千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">151,361千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,893千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,758千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,602千円</td></tr> </table> <p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から当連結会計年度40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,429千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円	未払事業税否認額	1,298千円	一括償却資産償却限度超過額	2,578千円	連結会社内部利益消去	278千円	繰延税金資産計	34,435千円	評価性引当額	31,920千円	繰延税金資産の純額	2,514千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円	投資有価証券評価損	14,209千円	青色繰越欠損金	73,114千円	土地建物固定資産税等相当額	8,307千円	一括償却資産償却限度超過額	532千円	その他有価証券評価差額金	51,866千円	連結会社間内部利益消去	19,638千円	(長期)繰延税金資産小計	224,305千円	評価性引当額	72,943千円	(長期) 繰延税金資産計	151,361千円	前払年金費用	864千円	特別償却準備金	4,893千円	(長期) 繰延税金負債計	5,758千円	(長期) 繰延税金資産の純額	145,602千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,537千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">831千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,589千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> <tr><td>青色繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">265,041千円</td></tr> <tr><td>土地建物固定資産税等相当額</td><td style="text-align: right;">8,728千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">8,979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,516千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">17,459千円</td></tr> <tr><td>(長期)繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,163千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,239千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267,924千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,888千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">264,035千円</td></tr> </table> <p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>大阪府において法人事業税の所得割税率に超過税率の採用が決定されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から当期の40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額が557千円増加し、当期計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	40,537千円	一括償却資産償却限度超過額	831千円	連結会社内部利益消去	4,771千円	その他	1,255千円	繰延税金資産計	47,396千円	評価性引当額	40,807千円	繰延税金資産の純額	6,589千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	68,759千円	投資有価証券評価損	6,628千円	青色繰越欠損金	265,041千円	土地建物固定資産税等相当額	8,728千円	一括償却資産償却限度超過額	2,050千円	偶発損失引当金否認額	8,979千円	その他有価証券評価差額金	24,516千円	連結会社間内部利益消去	17,459千円	(長期)繰延税金資産小計	402,163千円	評価性引当額	134,239千円	(長期) 繰延税金資産計	267,924千円	特別償却準備金	3,888千円	(長期) 繰延税金負債計	3,888千円	(長期) 繰延税金資産の純額	264,035千円
賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円																																																																																				
未払事業税否認額	1,298千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	2,578千円																																																																																				
連結会社内部利益消去	278千円																																																																																				
繰延税金資産計	34,435千円																																																																																				
評価性引当額	31,920千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,514千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円																																																																																				
投資有価証券評価損	14,209千円																																																																																				
青色繰越欠損金	73,114千円																																																																																				
土地建物固定資産税等相当額	8,307千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	532千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	51,866千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	19,638千円																																																																																				
(長期)繰延税金資産小計	224,305千円																																																																																				
評価性引当額	72,943千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産計	151,361千円																																																																																				
前払年金費用	864千円																																																																																				
特別償却準備金	4,893千円																																																																																				
(長期) 繰延税金負債計	5,758千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産の純額	145,602千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	40,537千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	831千円																																																																																				
連結会社内部利益消去	4,771千円																																																																																				
その他	1,255千円																																																																																				
繰延税金資産計	47,396千円																																																																																				
評価性引当額	40,807千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,589千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	68,759千円																																																																																				
投資有価証券評価損	6,628千円																																																																																				
青色繰越欠損金	265,041千円																																																																																				
土地建物固定資産税等相当額	8,728千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	2,050千円																																																																																				
偶発損失引当金否認額	8,979千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,516千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	17,459千円																																																																																				
(長期)繰延税金資産小計	402,163千円																																																																																				
評価性引当額	134,239千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産計	267,924千円																																																																																				
特別償却準備金	3,888千円																																																																																				
(長期) 繰延税金負債計	3,888千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産の純額	264,035千円																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,570,934	1,402,782	143,782	414,193	3,531,692	-	3,531,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53,044	9,225	96,431	158,701	(158,701)	-
計	1,570,934	1,455,826	153,008	510,624	3,690,394	(158,701)	3,531,692
営業費用	1,304,819	870,781	90,678	493,089	2,759,369	691,815	3,451,185
営業利益	266,115	585,044	62,329	17,535	931,025	(850,517)	80,507
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	139,480	116,567	1,320,699	202,368	1,779,116	2,946,607	4,725,723
減価償却費	46,598	17,779	18,115	7,640	90,133	67,191	157,324
資本的支出	71,924	24,882	1,127	10,065	107,999	108	108,107

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	864,613	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	2,955,193	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アウトソーシング事業 （千円）	エフアンドエムクラブ 事業 （千円）	不動産賃貸 事業 （千円）	アウトプ レースメン ト事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,388,100	1,388,232	131,319	577,921	383,737	3,869,310	-	3,869,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,982	-	180,092	187,074	(187,074)	-
計	1,388,100	1,388,232	138,302	577,921	563,828	4,056,385	(187,074)	3,869,310
営業費用	1,098,074	881,975	85,024	476,216	565,142	3,106,433	578,598	3,685,032
営業利益 （又は営業損失）	290,026	506,257	53,277	101,704	1,313	949,952	(765,673)	184,278
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	106,413	81,381	1,302,672	856,109	445,923	2,792,500	2,349,211	5,141,711
減価償却費	40,046	21,713	18,027	25,852	8,488	114,129	53,618	167,747
資本的支出	8,244	3,260	-	31,977	16,038	59,520	10,050	69,570

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	755,484	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	2,828,131	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. アウトプレースメント事業については、当連結会計期間の下期から、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	チャレン ジャー・グ レイ・クリ スマス株式 会社	東京都 中央区	281,150	アウトブ レースメ ント事業	直接 24.2	2	人材情 報の提 供	従業員の出向	7,592	-	-
								受取利息	500	-	-
								有価証券利息	277	-	-
								当社開催セミ ナーの受講	27,487	売掛金	15,994

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	179,616.91円	1株当たり純資産額	170,579.27円
1株当たり当期純損失	21,653.58円	1株当たり当期純損失	8,237.70円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	245,491	92,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	245,491	92,427
期中平均株式数(株)	11,337	11,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数268個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エフアンドエム	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.33	なし	平成20年 3月25日
㈱エフアンドエム	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	-	270,000 (60,000)	0.41	なし	平成20年 8月25日
㈱エフアンドエム	第3回無担保社債	平成15年 12月25日	-	330,000 (66,000)	0.20	なし	平成20年 12月25日
㈱エフアンドエム	第4回無担保社債	平成15年 12月25日	-	200,000 (32,000)	0.20	なし	平成20年 12月25日
㈱エフアンドエム	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	-	660,000 (-)	0.20	なし	平成21年 12月21日
合計	-	-	200,000 (40,000)	1,620,000 (198,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
198,000	198,000	198,000	198,000	128,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,098	320,182	2.1%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	548,480	79,480	1.7%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,307,310	228,880	1.8%	平成16年～23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,075,888	628,542	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,480	59,480	59,520	10,400

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金226,907千円の支払請求訴訟を提起いたしております。詳細につきましては、追加情報(未収入金)に記載いたしております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		173,918		103,435	
2 売掛金	5	375,321		483,658	
3 商品		55,985		68,060	
4 製品		9,513		9,108	
5 貯蔵品		14,258		12,247	
6 前渡金		-		30,000	
7 前払費用		25,256		35,148	
8 短期貸付金	5	189,325		51,950	
9 未収入金	5	196,958		208,835	
10 その他	5	26,993		9,890	
11 貸倒引当金		4,653		3,133	
流動資産合計		1,062,877	22.6	1,009,200	21.2
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1 建物	4	1,121,105		1,093,166	
2 車両運搬具		48		48	
3 工具器具備品		163,688		120,838	
4 土地	4	729,631		729,631	
有形固定資産合計		2,014,473	42.8	1,943,683	40.8
(2)無形固定資産					
1 営業権		5,739		819	
2 ソフトウェア		189,178		143,978	
3 その他		8,246		8,451	
無形固定資産合計		203,164	4.3	153,250	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	190,670		224,444	
2 関係会社株式		187,000		469,700	
3 出資金		2,910		2,410	
4 長期貸付金		7,200		37,200	
5 長期前払費用		8,045		5,303	
6 繰延税金資産		125,793		113,467	
7 長期未収入金		55,360		32,360	
8 滞留債権		314,150		184,939	
9 差入保証金		241,279		181,298	
10 保険積立金		433,870		356,121	
11 その他		9,345		16,710	
12 貸倒引当金		152,997		30,737	
投資その他の資産合計		1,422,628	30.2	1,593,218	33.4
固定資産合計		3,640,266	77.3	3,690,152	77.4
繰延資産					
1 社債発行費		6,133		67,377	
繰延資産合計		6,133	0.1	67,377	1.4
資産合計		4,709,276	100.0	4,766,730	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		21,366		13,863	
2 短期借入金	4,5	220,098		485,247	
3 一年以内償還予定社債		40,000		198,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	4	545,480		79,480	
5 未払金	5	81,962		77,670	
6 未払費用		36,590		36,837	
7 未払法人税等		11,215		3,727	
8 未払消費税等		30,585		19,113	
9 前受金		5,000		5,823	
10 預り金		7,418		5,020	
11 前受収益		12,062		17,075	
12 賞与引当金		84,287		82,063	
13 その他		2,526		1,990	
流動負債合計		1,098,593	23.3	1,025,914	21.5
固定負債					
1 社債	4	160,000		1,422,000	
2 長期借入金	4	1,295,560		228,880	
3 預り保証金	5	138,484		75,951	
4 偶発損失引当金		-		22,062	
固定負債合計		1,594,044	33.9	1,748,894	36.7
負債合計		2,692,637	57.2	2,774,808	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		826,000	17.5	826,000	17.3
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,044,700			206,500	
(2) その他資本剰余金						
1 資本金及び資本準備 金減少差益		-			838,200	
資本剰余金合計			1,044,700	22.2	1,044,700	21.9
利益剰余金						
(1) 利益準備金		13,878			-	
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		8,474			7,189	
2 別途積立金		100,000			100,000	
(3) 当期末処分利益		166,541			121,084	
利益剰余金合計			288,895	6.1	228,273	4.8
その他有価証券評価差額 金			71,625	1.5	35,720	0.7
自己株式	3		71,330	1.5	71,330	1.5
資本合計			2,016,639	42.8	1,991,922	41.8
負債・資本合計			4,709,276	100.0	4,766,730	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 アウトソーシング収入		1,570,934		1,388,100	
2 エフアンドエムクラブ 収入		1,455,826		1,388,232	
3 不動産賃貸収入		153,008		138,302	
4 その他サービス収入		50,054	3,229,824	279,039	3,193,675
			100.0		100.0
売上原価					
1 アウトソーシング収入 原価		551,280		359,178	
2 エフアンドエムクラブ 収入原価		394,925		220,480	
3 不動産賃貸収入原価		90,678		85,024	
4 その他サービス収入原 価		15,106	1,051,991	129,376	794,060
			32.6		24.9
売上総利益			2,177,832		2,399,614
			67.4		75.1
販売費及び一般管理費					
1 荷造運送費		17,591		16,173	
2 役員報酬		78,020		66,380	
3 給料手当		779,889		884,332	
4 賞与		97,351		99,598	
5 法定福利費		126,430		134,656	
6 福利厚生費		39,898		14,511	
7 旅費交通費		131,138		165,692	
8 通信費		88,309		85,978	
9 消耗品費		22,789		20,164	
10 租税公課		13,891		14,176	
11 支払地代家賃		139,549		129,484	
12 支払手数料		119,382		124,384	
13 採用費		14,855		11,721	
14 減価償却費		105,693		98,381	
15 貸倒引当金繰入額		-		26,986	
16 賞与引当金繰入額		78,069		76,910	
17 退職給付費用		6,101		3,065	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18 その他		255,902	2,114,863	65.5	284,101	2,256,701	70.6
営業利益			62,968	1.9		142,913	4.5
営業外収益							
1 受取利息		26			2		
2 有価証券利息		277			-		
3 貸付金利息		5,652			6,001		
4 受取配当金		1,135			1,404		
5 保険手数料収入		5,058			153		
6 業務受託料収入	2	11,566			1,584		
7 生命保険配当金		7,541			6,633		
8 雑収入		3,252	34,509	1.0	1,670	17,449	0.5
営業外費用							
1 支払利息		38,982			32,806		
2 社債利息		1			8,526		
3 社債発行費償却		3,066			35,375		
4 I S O 認定機関変更費用		-			14,473		
5 雑損失		6,187	48,239	1.5	11,994	103,177	3.2
経常利益			49,239	1.5		57,186	1.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	1,539	1,539	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	601			25,204		
2 投資有価証券評価損		18,798			799		
3 投資有価証券売却損		19,060			-		
4 貸倒引当金繰入額		115,149			-		
5 スワップ解約等損失		-			22,655		
6 偶発損失引当金繰入額		-			22,062		
7 前払年金費用取崩損失		-			6,714		
8 前期損益修正損		-	153,610	4.7	4,000	81,437	2.5
税引前当期純損失			104,371	3.2		22,711	0.7
法人税、住民税及び事業税		11,442			8,054		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		88,090	99,532	3.1	15,024	6,970	0.2
当期純損失			203,903	6.3		15,741	0.5
前期繰越利益			370,445			122,947	
利益準備金取崩額			-			13,878	
当期末処分利益			166,541			121,084	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
アウトソーシング収入原価							
人件費							
給料手当		63,945			13,714		
雑給		54,192			38,369		
賞与		7,917			1,439		
法定福利費		14,758			6,604		
福利厚生費		376			159		
賞与引当金繰入額		1,176	142,367	25.8	2,810	63,098	17.6
経費							
外注費		176,562			121,452		
荷造運賃		14,356			268		
旅費交通費		8,809			2,368		
通信費		43,497			29,124		
光熱費		2,621			3,155		
消耗品費		6,920			5,240		
図書費		141			8		
支払手数料		32,531			42,922		
印刷費		20,783			14,055		
リース料		309			422		
賃借料		56,770			41,348		
減価償却費		22,627			17,027		
営業権償却		4,919			4,919		
雑費		429	391,280	71.0	501	282,817	78.7
商品原価		666	666	0.1	-	-	
その他サービス原価		16,965	16,965	3.1	13,262	13,262	3.7
アウトソーシング収入原価合計			551,280	100.0		359,178	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
エフアンドエムクラブ収入原価					
人件費					
給料手当		46,199		17,300	
雑給		13,446		18,581	
賞与		5,136		1,836	
法定福利費		8,180		5,042	
福利厚生費		63		-	
賞与引当金繰入額		5,041	78,067	2,342	45,103
			19.8		20.5
経費					
旅費交通費		4,665		3,133	
荷造運賃		2,224		3,076	
通信費		7,387		5,025	
消耗品費		199		-	
図書費		1,239		1,256	
支払報酬		135,711		93,216	
印刷費		27,532		33,760	
減価償却費		6,105		10,468	
雑費		258	185,324	10	149,948
			46.9		68.0
ビデオ制作原価					
外注加工費		590		319	
消耗品費		1		-	
荷造運賃		6,676		4,388	
会議費		8		-	
期首仕掛品棚卸高		-		-	
期首製品棚卸高		11,798		9,513	
期末製品棚卸高		9,513	9,562	9,108	5,112
			2.4		2.3
商品売上原価					
期首商品棚卸高		101,250		51,600	
商品仕入高		70,957		13,544	
期末商品棚卸高		51,600	120,607	45,750	19,394
			30.5		8.8
その他サービス原価		1,363	1,363	921	921
			0.4		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
エフアンドエムクラブ収入原価合計			394,925	100.0		220,480	100.0
不動産賃貸収入原価							
経費							
光熱費		21,179				18,458	
消耗品費		425				560	
管理費		30,675				27,625	
支払手数料		1,091				1,100	
修繕費		1,455				2,212	
租税公課		17,261				16,208	
保険料		413				772	
減価償却費		18,115				18,027	
雑費		60	90,678	100.0	60	85,024	100.0
不動産賃貸収入原価合計			90,678	100.0		85,024	100.0
その他サービス収入原価							
商品原価							
期首商品棚卸高		-				4,385	
当期商品仕入高		19,425				147,301	
期末商品棚卸高		4,385	15,040	99.6	22,310	129,376	100.0
その他サービス原価							
経費							
外注費		4,899				614	
荷造運賃		3				852	
支払手数料		13,359				12,168	
減価償却費		130				548	
他勘定振替高		18,328	65	0.4	14,184	-	-
その他サービス収入原価合計			15,106	100.0		129,376	100.0

他勘定振替高はその他サービス原価のアウトソーシング収入原価及びエフアンドエムクラブ収入原価への振替高であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			166,541		121,084
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		1,285	1,285	1,499	1,499
合計			167,827		122,583
利益処分額					
配当金		44,880	44,880	11,220	11,220
次期繰越利益			122,947		111,363

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却しております。	(1) 社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(2,135千円)として投資その他の資産の部の「その他」に計上しております)。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金(前払年金費用)を計上しておりましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上廃止状態となりました。これに伴い、当期末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)を取崩し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当事業年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

会計処理の変更

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<p>従来、営業外収益として表示していた子会社等の経理処理に関する業務受託料を当期よりその他の営業収入として表示しております。これは、当期より一般事業会社の経理処理に関する業務受託が増加してきたことに伴い、会計処理の一元化を図り、且つ収益と原価の対応関係をより適正化するための変更であります。なお、この変更により、従来 of 会計処理によった場合に比して、営業利益は9,600千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p> <p>この変更は、当事業年度の下半期において一般事業会社の経理処理に関する業務受託の増加傾向が顕著になってきたために実施されたものであり、当中間期においては、前事業年度と同一の会計処理によっております。また、当中間期において、当事業年度と同一の会計処理によった場合には、営業利益が4,800千円増加する事となり、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「生命保険配当金」の金額は1,793千円であります。</p>	

追加情報

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当事業年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行しました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当事業年度より販売費及び一般管理費として集計しております。</p>	
	<p>(未収入金)</p> <p>その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起いたしました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。</p> <p>従いまして、当社といたしましては、当事業年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(未収入金)</p> <p>その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円に関し、前期末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当期末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 316,495千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 353,135千円
2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,936株	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,936株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,090,686千円 土地 729,631千円 合計 1,820,317千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 140,880千円 長期借入金 1,270,560千円 合計 1,411,440千円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,066,030千円 土地 729,631千円 投資有価証券 133,930千円 合計 1,929,591千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 217,840千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 228,880千円 社債 883,800千円 合計 1,410,000千円
5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 28,434千円 短期貸付金 100,000千円 未収入金 630千円 未払金 4,588千円 預り保証金 35,408千円	5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 19,693千円 未収入金 6,720千円 立替金 195千円 未払金 8,840千円 短期借入金 185,065千円 預り保証金 2,208千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 465千円 車両運搬具 28千円 工具器具備品 107千円 計 601千円	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,524千円 建物撤去費用 8,269千円 工具器具備品 5,410千円 計 25,204千円
2 関係会社に対する事項 業務受託料収入 11,566千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 28,621千円	賞与引当金損金算入限度超過額 33,399千円
一括償却資産償却限度超過額 2,416千円	一括償却資産償却限度超過額 831千円
未払事業所税否認額 882千円	未払事業所税否認額 861千円
繰延税金資産小計 31,920千円	繰延税金資産小計 35,092千円
評価性引当額 31,920千円	評価性引当額 35,092千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金資産の純額 - 千円	繰延税金資産の純額 - 千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 56,635千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 68,759千円
土地建物固定資産税等相当額 8,307千円	土地建物固定資産税等相当額 8,216千円
投資有価証券評価損否認額 14,209千円	投資有価証券評価損否認額 6,628千円
一括償却資産償却限度超過額 532千円	一括償却資産償却限度超過額 255千円
青色繰越欠損金 72,943千円	偶発損失引当金否認額 8,979千円
その他有価証券評価差額金 51,866千円	青色繰越欠損金 59,192千円
(長期) 繰延税金資産小計 204,495千円	その他有価証券評価差額金 24,516千円
評価性引当額 72,943千円	(長期) 繰延税金資産小計 176,548千円
(長期) 繰延税金資産合計 131,551千円	評価性引当額 59,192千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産合計 117,356千円
前払年金費用 864千円	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 4,893千円	前払年金費用 - 千円
(長期) 繰延税金負債計 5,758千円	特別償却準備金 3,888千円
(長期) 繰延税金資産の純額 125,793千円	(長期) 繰延税金負債計 3,888千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 113,467千円

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から当事業年度40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,439千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>大阪府において法人事業税の所得割税率に超過税率の採用が決定されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から当期の40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額が557千円増加し、当期計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 179,736.10円</p> <p>1株当たり当期純損失 17,985.31円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 177,533.18円</p> <p>1株当たり当期純損失 1,402.99円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	203,903	15,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	203,903	15,741
期中平均株式数(株)	11,337	11,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数268個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	227	133,930
		(株)ブループラネット	500	30,000
		(株)フォーナイン	190	9,500
		タツミ総研(株)	10	2,500
		(株)ベネフィットジャパン	8	1,805
		イーキャリア(株)	8,000	402
		(株)ディービーエス総研	100	78
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25
		計	9,085	178,241

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439	26,077
		(投資信託受益証券) J・エクイティ	29,232,644	16,446
		(投資信託受益証券) アポロンヨーロッパダービー	500	3,679
		計	70,177,583	46,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,183,381	12,734	19,603	1,176,512	83,346	29,148	1,093,166
車両運搬具	960			960	912		48
工具器具備品	416,995	15,264	42,545	389,714	268,876	52,704	120,838
土地	729,631			729,631			729,631
有形固定資産計	2,330,968	27,999	62,148	2,296,819	353,135	81,853	1,943,683
無形固定資産							
営業権	24,596			24,596	23,777	4,919	819
ソフトウェア	313,740	14,659		328,399	184,421	59,859	143,978
その他	8,246	205		8,451			8,451
無形固定資産計	346,583	14,864		361,448	208,198	64,778	153,250
長期前払費用	13,708			13,708	8,404	2,741	5,303
繰延資産							
社債発行費	9,200	96,620		105,820	38,442	35,375	67,377
繰延資産計	9,200	96,620		105,820	38,442	35,375	67,377

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、いずれも資産の総額の1%以下のため、財務諸表等規則様式第9号の記載上の注意5により、その主な内容の記載は省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		826,000	-	-	826,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,936)	(-)	(-)	(11,936)
	普通株式（千円）	826,000	-	-	826,000
	計（株）	(11,936)	(-)	(-)	(11,936)
	計（千円）	826,000	-	-	826,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3（千円）	1,044,700	-	838,200	206,500
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	-	838,200	-	838,200
	計（千円）	1,044,700	838,200	838,200	1,044,700
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（注）4（千円）	13,878	-	13,878	-
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	8,474	-	1,285	7,189
	別途積立金（千円）	100,000	-	-	100,000
計（千円）	122,353	-	15,163	107,189	

- （注）1．期末における自己株式は、716株であります。
- 2．特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 3．株式払込剰余金の当期減少額及び資本金及び資本準備金減少差益の当期増加額は、商法289条第2項の規定によるものであります。
- 4．利益準備金の当期減少額は、商法289条第2項の規定による取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	157,650	26,986	150,766	-	33,870
賞与引当金	84,287	82,063	84,287	-	82,063
偶発損失引当金	-	22,062	-	-	22,062

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（目的使用）は、滞留売掛金の貸倒処理による充当額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,268
預金の種類	
普通預金	98,164
別段預金	2,002
小計	100,166
合計	103,435

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エフアンドエムパートナーズ税理士法人	57,050
エフアンドエムネット(株)	13,855
(株)東日本電化	3,150
(協)兵庫県グラフィックサービス工業会	2,940
清丸情報システム(株)	2,517
その他	404,145
合計	483,658

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
375,321	3,353,358	3,245,021	483,658	87.0	46.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ISO工房キット	45,750
フォルス学習システム	22,310
合計	68,060

5) 製品

品目	金額(千円)
総務コンサル教材ビデオ	5,981
総務コンサル教材テキスト	3,126
合計	9,108

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ドキュメントファイル	4,411
機関誌	2,040
販促品	1,590
社内ビデオ	1,568
社内テキスト	856
ビデオ資材	671
その他	1,107
合計	12,247

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)	440,700
エフアンドエムネット(株)	24,000
(株)ジャパン・インシュアランス	5,000
合計	469,700

2) 滞留売掛金

相手先	金額(千円)
(株)J - G e	33,508
(株)教育出版社	7,822
アウトソーシング収入に係る小口滞留債権	143,608
合計	184,939

(注) アウトソーシング収入に係る小口滞留債権は、アウトソーシング事業の顧客である生命保険会社の営業職員に係る債権であります。1件毎の金額が500～50,000円程度と全て少額でありますため、詳細の記載を省略しております。

3) 差入保証金

区分	金額(千円)
齋征工業(株)	56,152
(株)カウネット	50,000
権野一枝	22,400
芙蓉商事(株)	7,974
日本郵政公社	5,240
その他	39,531
合計	181,298

4) 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	83,615
明治生命保険相互会社	51,586
アクサ生命保険(株)	45,385
損保ジャパンひまわり生命保険(株)	37,890
住友生命保険相互会社	37,629
その他	100,012
合計	356,121

流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	13,797
その他	65
合計	13,863

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)ジャパン・インシュアランス	185,065
(株)UFJ銀行	175,000
(株)東京三菱銀行	60,000
明治生命保険相互会社	31,383
朝日生命保険相互会社	16,187
その他	17,612
合計	485,247

4) 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)UFJ銀行	35,200
(株)三井住友銀行	20,000
(株)東京三菱銀行	14,280
(株)伊予銀行	10,000
合計	79,480

5) 一年以内償還予定社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結付属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

1) 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結付属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)UFJ銀行	106,000
(株)伊予銀行	60,000
(株)東京三菱銀行	42,880
(株)三井住友銀行	20,000
合計	228,880

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金173,830千円の支払請求訴訟を提起いたしております。詳細につきましては、追加情報(未収入金)に記載いたしております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月19日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成15年3月31日）平成16年4月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第14期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月24日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成15年9月10日近畿財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府例第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る未収入金（226百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない回収不能金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る未収入金（226百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない回収不能金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る未収入金（173百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない回収不能金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る未収入金（173百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない回収不能金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。